資料1

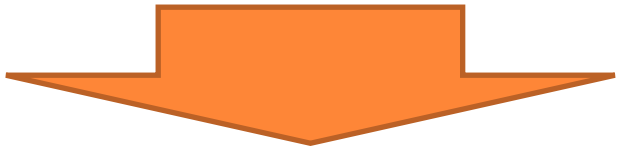
新たな助成制度の構築に向けて

平成28年8月4日
仙台市市民協働推進課

概要

1. アンケート調査結果

① 市民活動団体等の活動実態 ・・・04
② 団体が抱えている課題 ・・・07
③ 団体の協働実績と今後 ・・・12
④ 協働を条件とした助成制度 ・・・16



2. 新たな助成制度

① 調査から見えてくるニーズ等 ・・・20
② 新たな助成制度のモデル ・・・22

1.アンケート調査結果

①市民活動団体等の活動実態

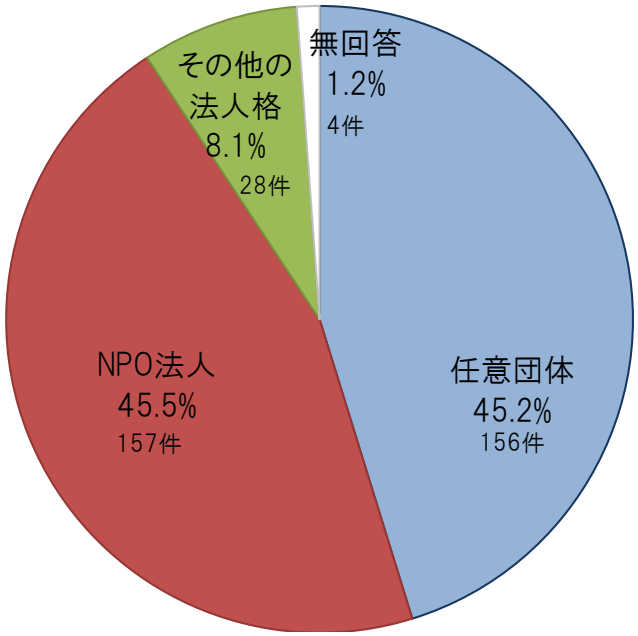
1. アンケート調査結果-①市民活動団体等の活動実態

対象団体と回答数

◆ 対象団体 （調査期間：平成28年4月8日から平成28年4月22日まで）

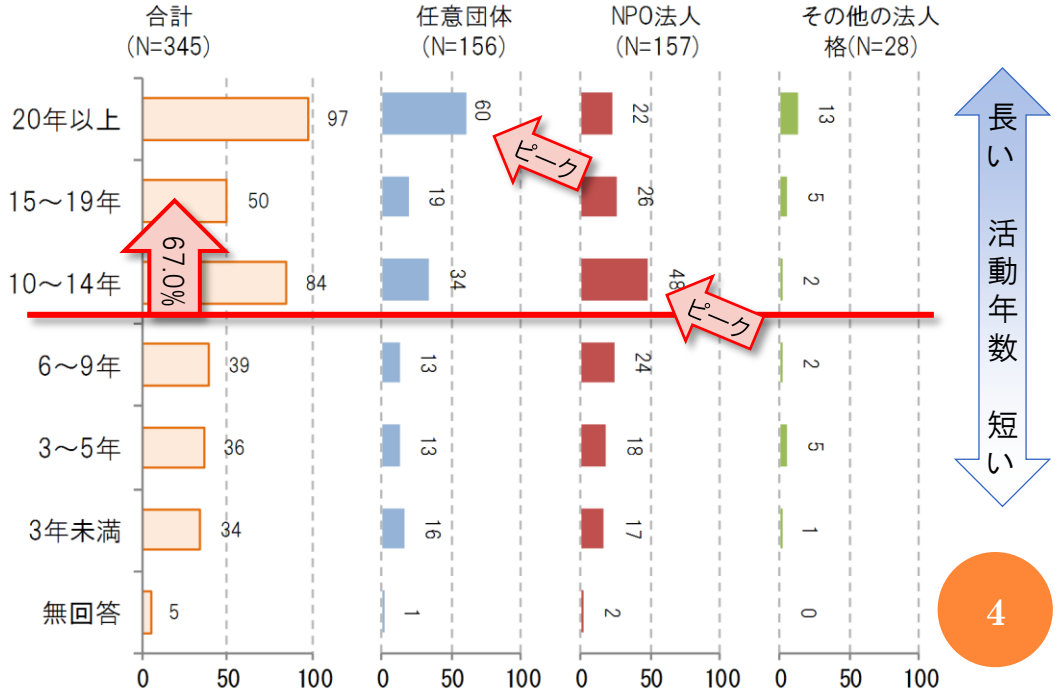
- 仙台市が所管するNPO法人
- 団体情報の使用を了承している市民活動サポートセンター利用団体
- みやぎNPOナビに事務所所在地等の情報を掲載している市民活動団体　　（計890団体）

◆ 属性別回答数



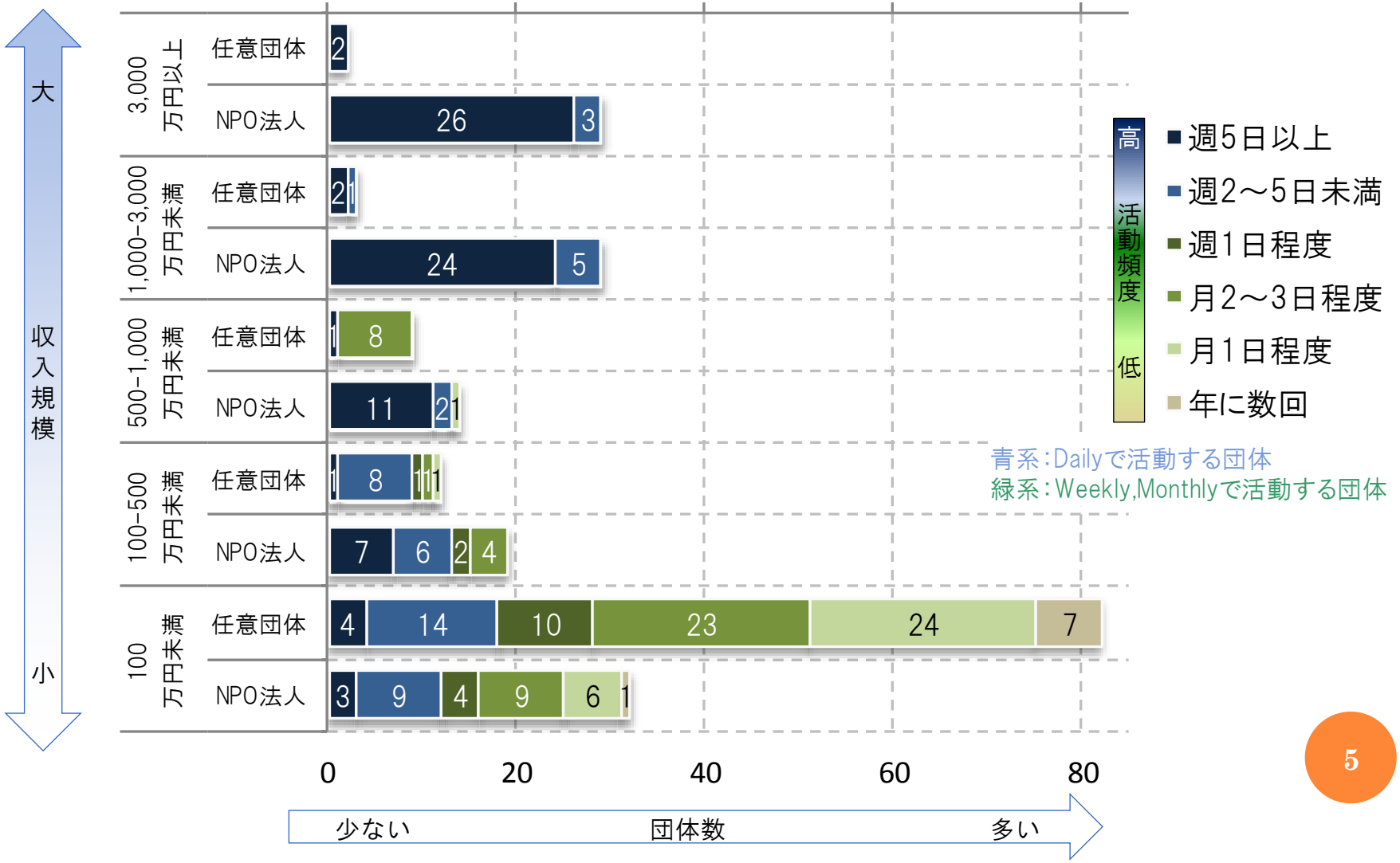
有効回収率38.8%
（345/890件）

◆ 活動年数



1. アンケート調査結果-①市民活動団体等の活動実態

◆ 任意団体・NPO法人における 収入規模/活動頻度



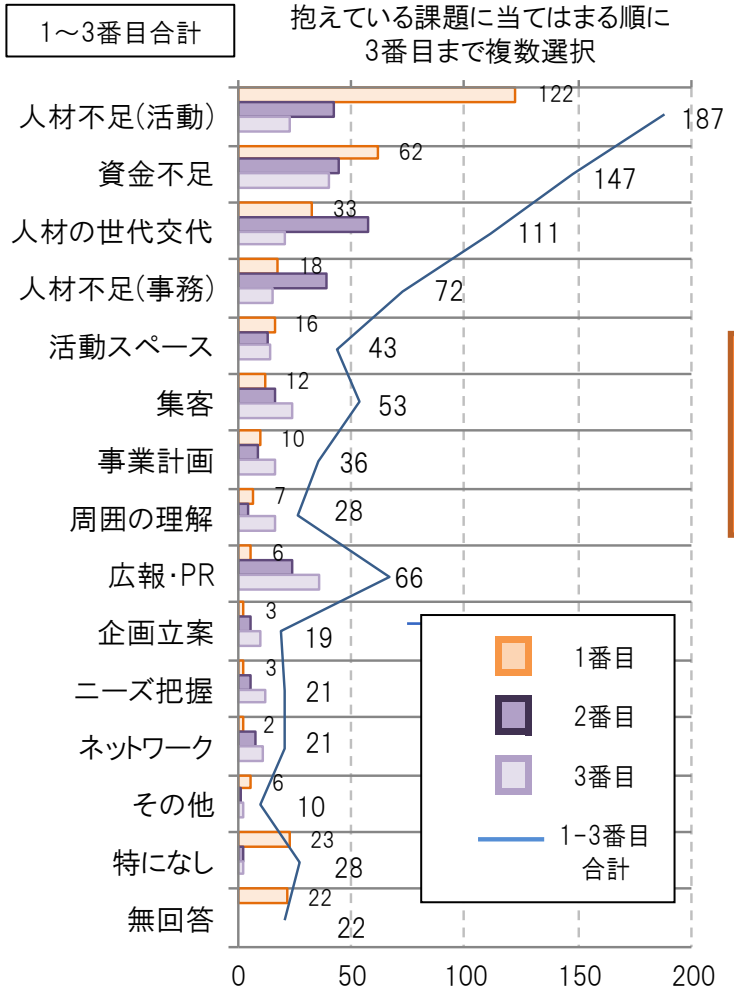
1.アンケート調査結果

②団体が抱えている課題

1. アンケート調査結果-②団体が抱えている課題

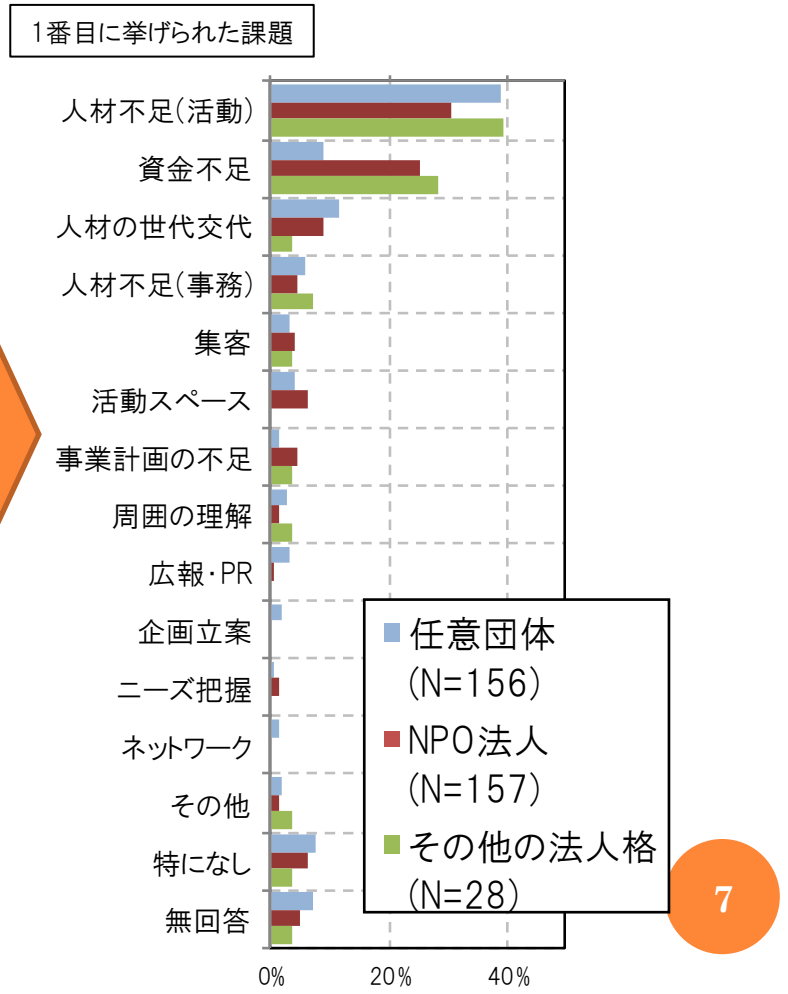
事業活動を促進させるための課題

◆ 抱えている課題



1番目に挙がった課題について分析

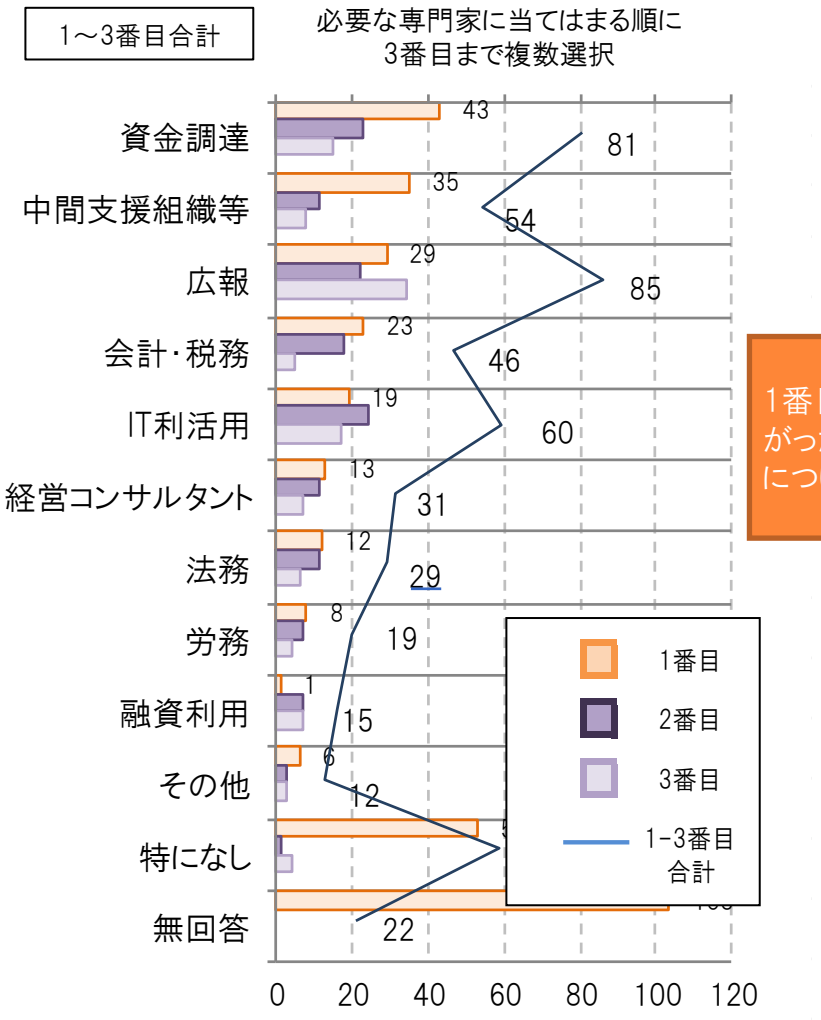
◆ 属性別　課題



1. アンケート調査結果-②団体が抱えている課題

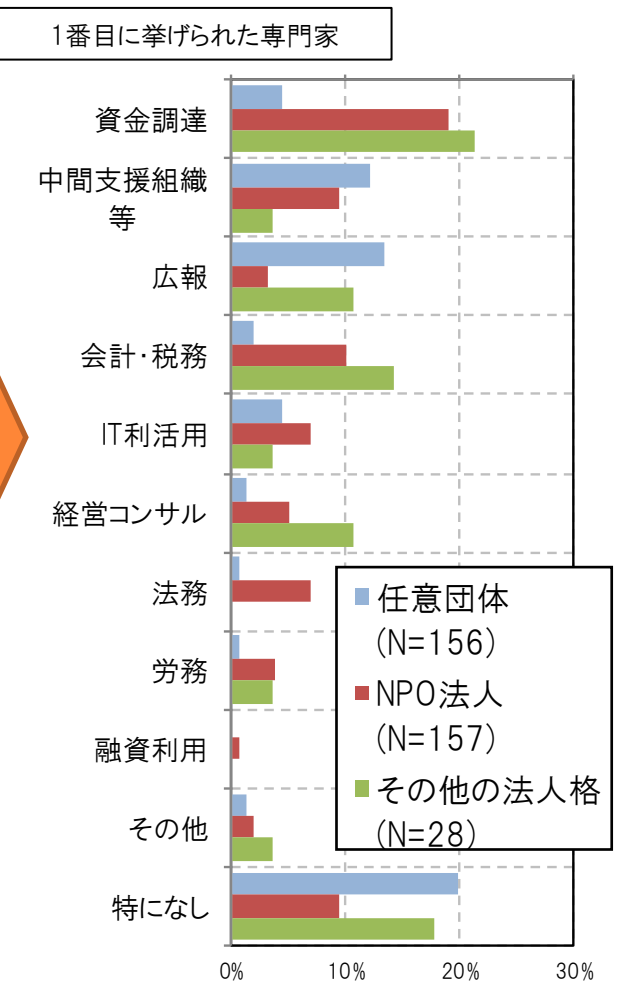
今後必要と考えられる専門家

◆ 必要な専門家



1番目に挙がった専門家について分析

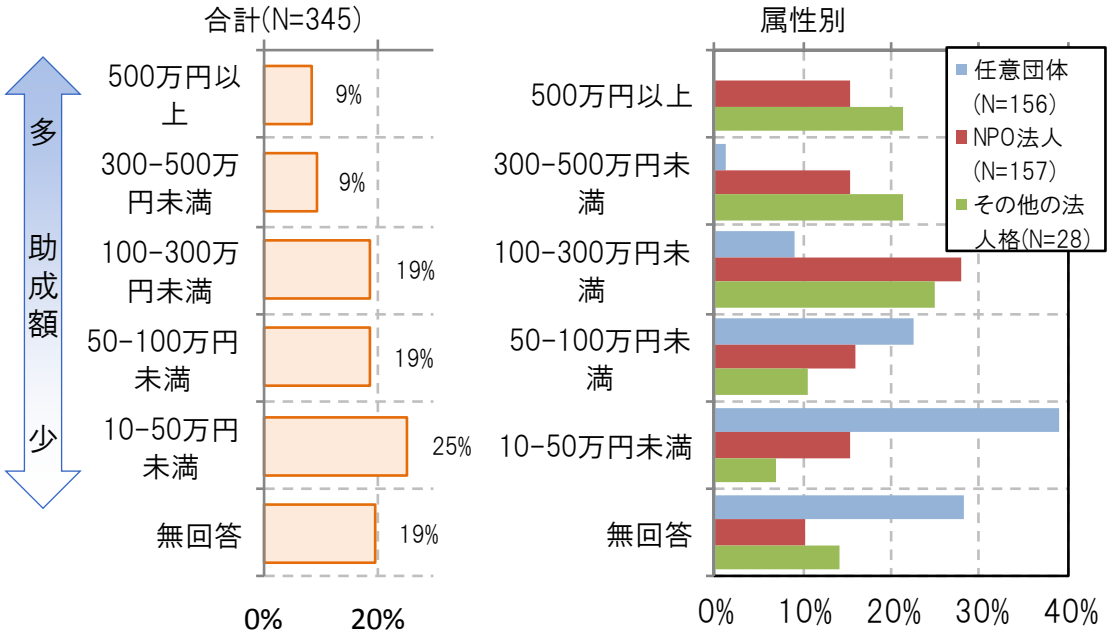
◆ 属性別　必要な専門家



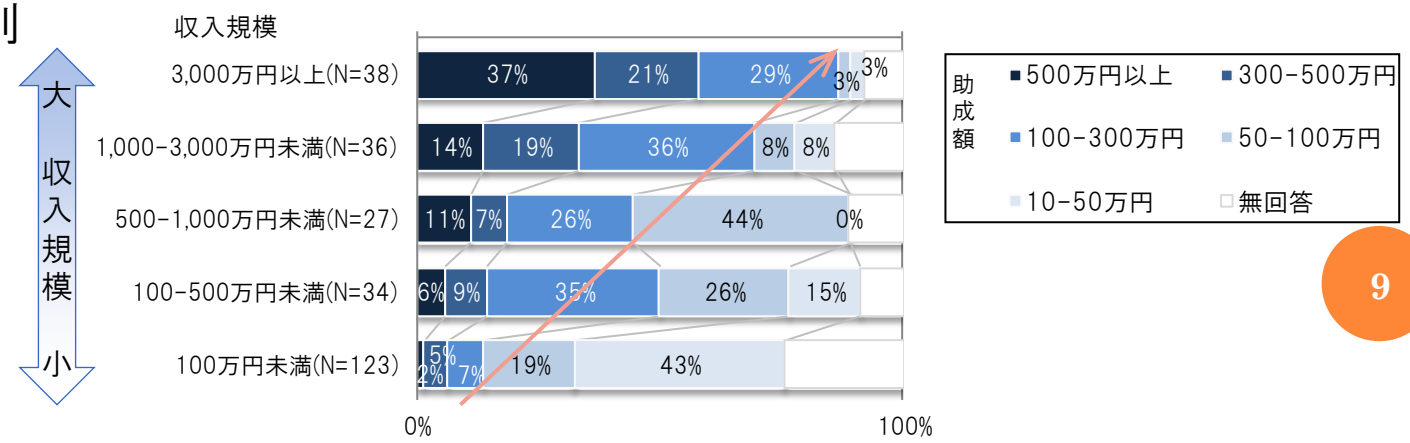
1. アンケート調査結果-②団体が抱えている課題

事業が安定するまでに最低限必要な助成額

◆ 属性別



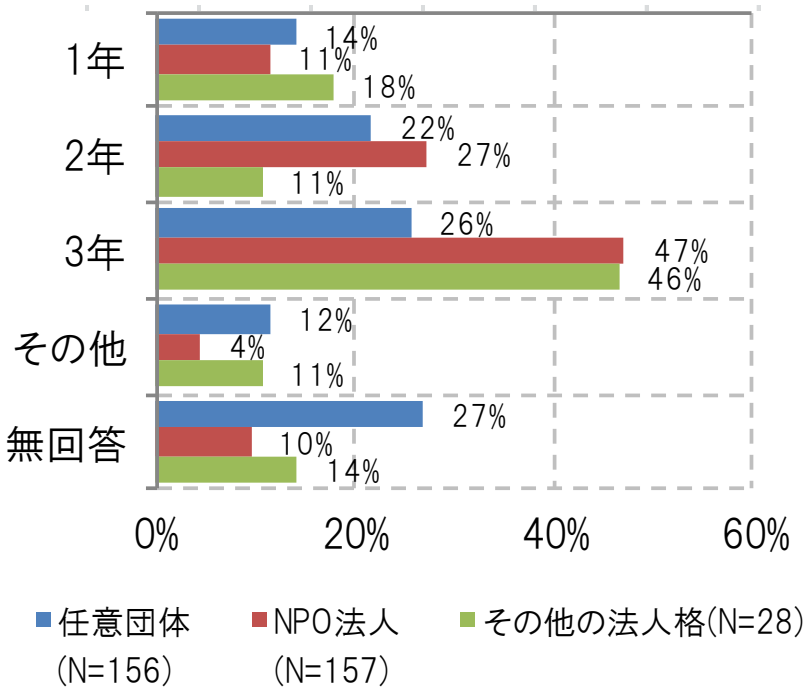
◆ 収入規模別



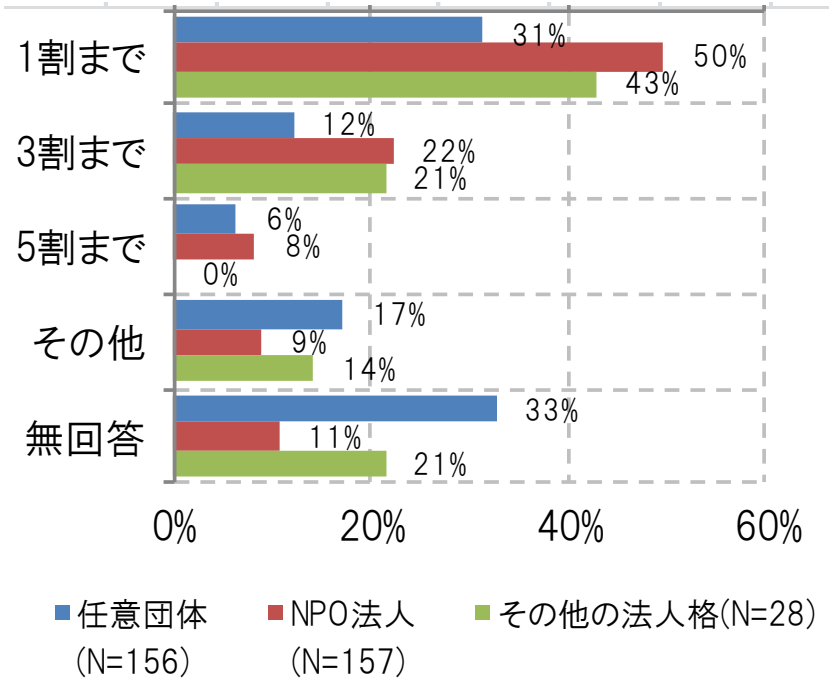
1. アンケート調査結果-②団体が抱えている課題

事業が安定するまでに必要な助成期間、自己負担可能な額

◆ 助成期間



◆ 自己負担が可能な割合

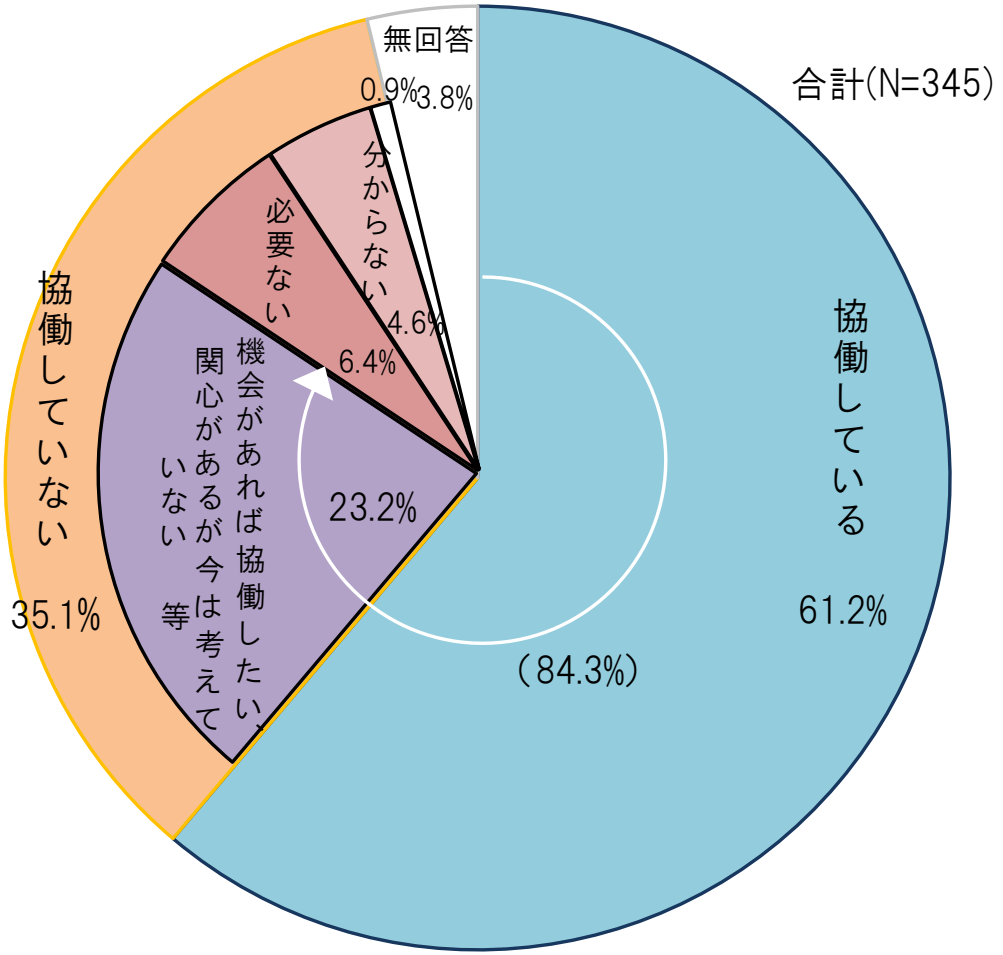


1.アンケート調査結果

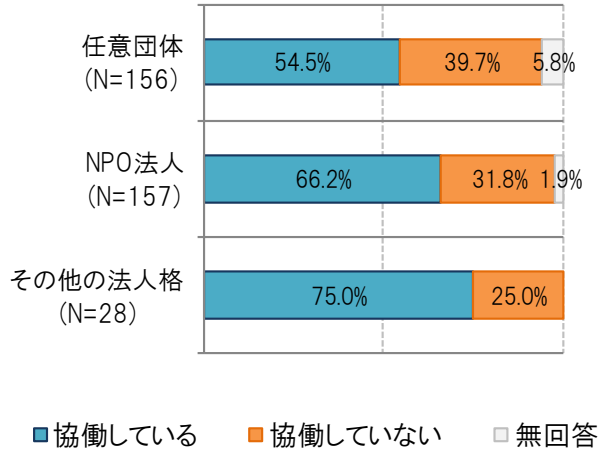
③団体の協働実績と今後

1. アンケート調査結果-③団体の協働実績と今後

◆ 協働の実績と今後の意向



◆ 属性別　協働の実績



- 協働している
- 協働していない
  - 今後：構想がある、機会があれば協働したい、関心があるがまだ考えていない
  - 今後：必要ない
  - 今後：分からない
  - 今後：無回答
- 無回答

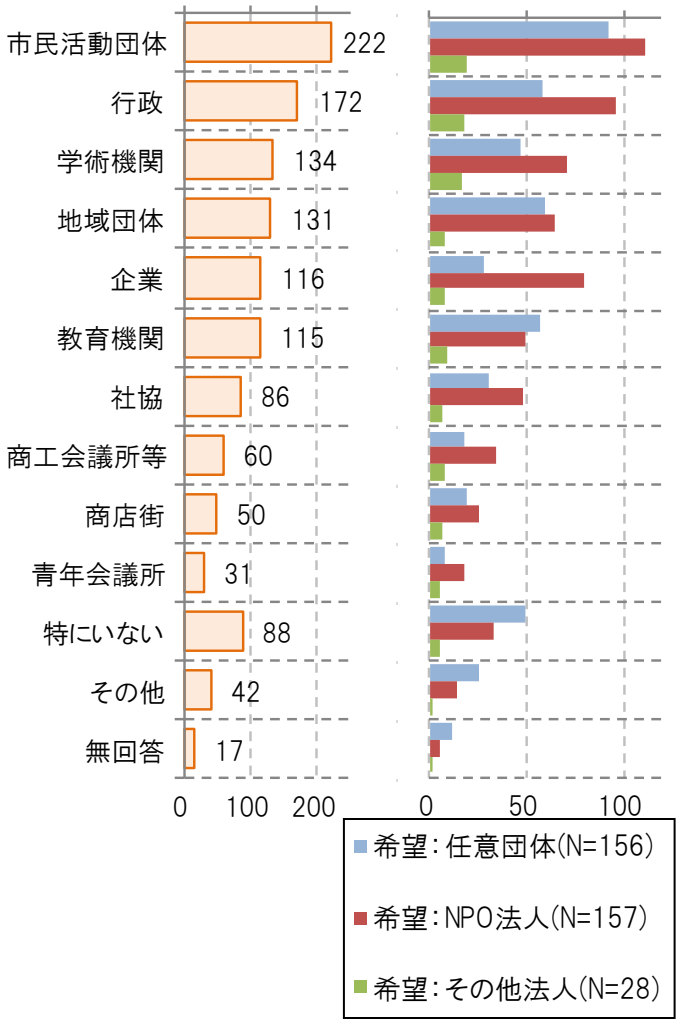
1. アンケート調査結果-③団体の協働実績と今後

◆ 協働のパートナー

（協働の実績がある相手方が、希望する相手方に挙がっていない場合に、希望する相手方として追加処理したもの）

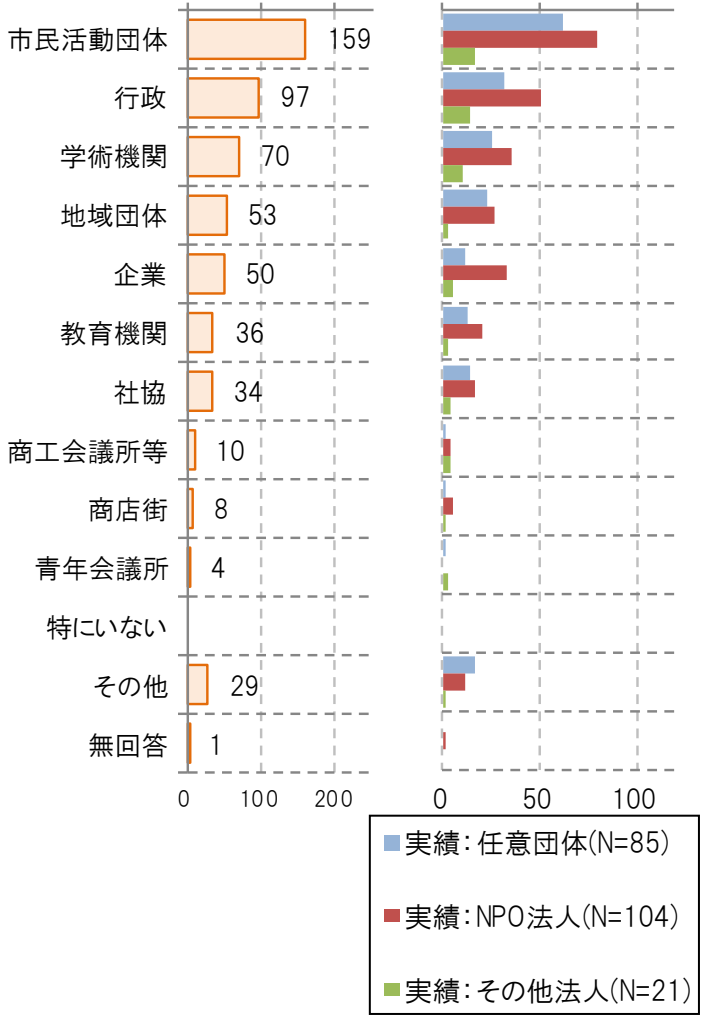
協働を希望する相手

希望：合計(N=345)



協働の実績がある相手

実績：合計(N=211)

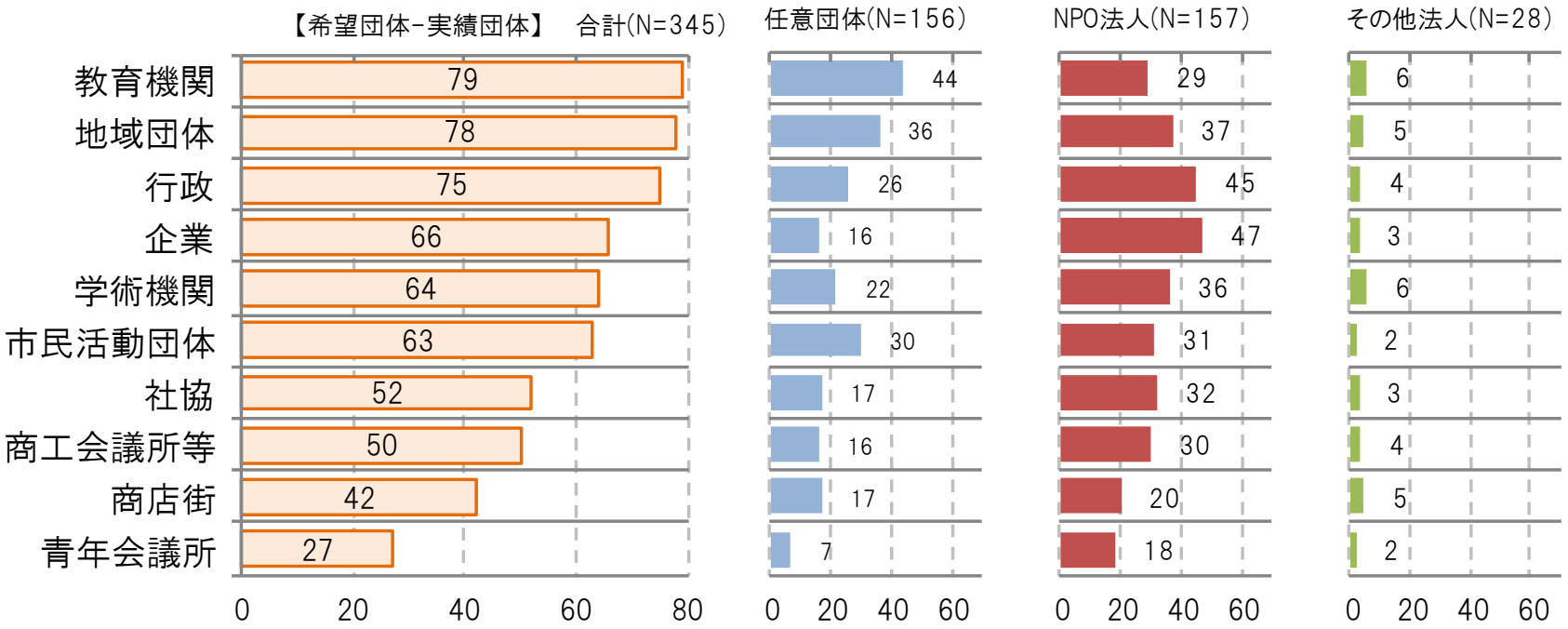


1. アンケート調査結果-③団体の協働実績と今後

◆ <協働を希望する相手> と <協働の実績>の差

希望と実績の差

「協働を希望する相手」と「協働の実績がある相手」の差を見ることで、協働のニーズがありながら、
協働に至っていない相手方を把握する。



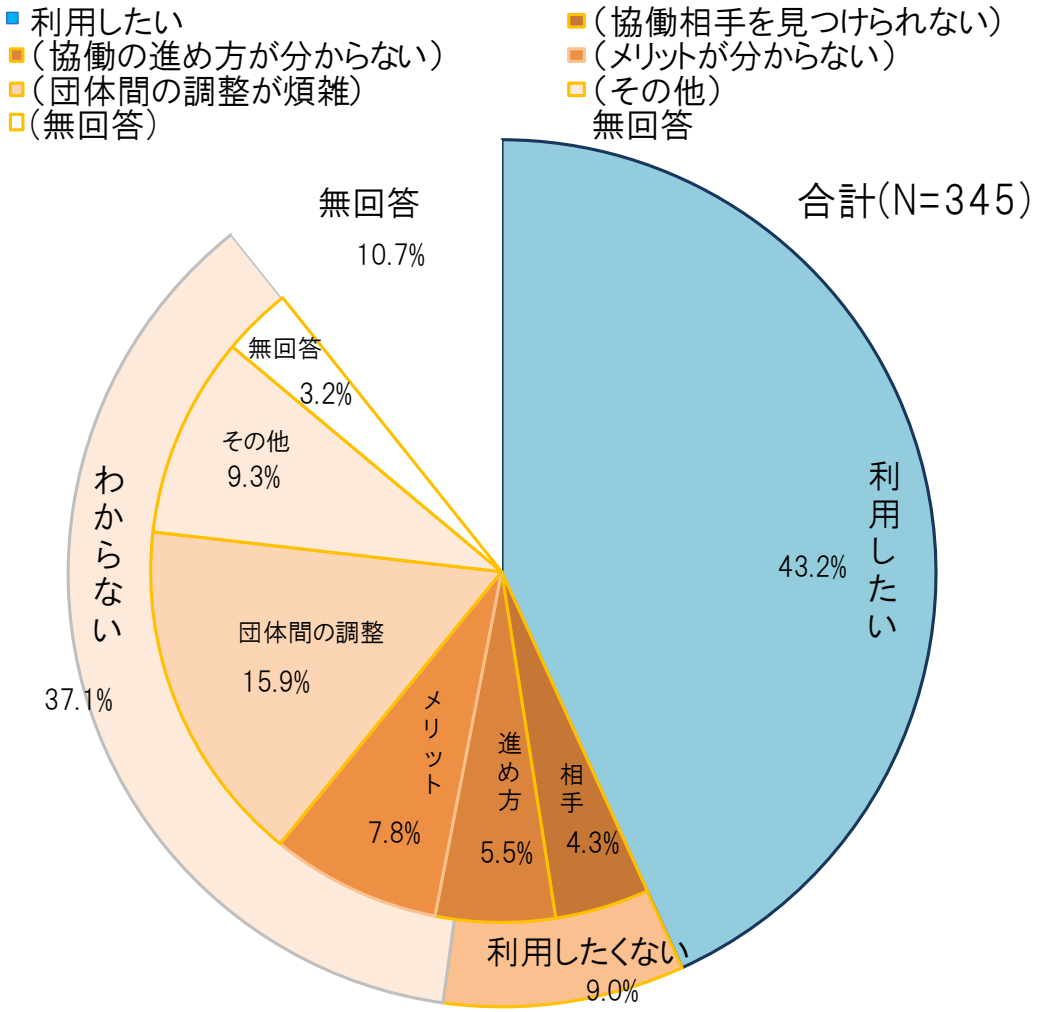
1.アンケート調査結果

④協働を条件とした助成制度

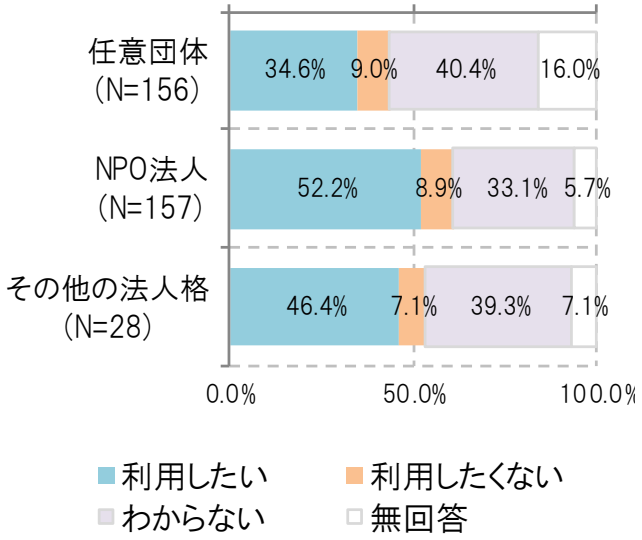
1. アンケート調査結果-④協働を条件とした助成制度

（1） 助成制度の利用意向

◆ 協働を条件とした助成制度の利用意向と、利用したくない場合の理由



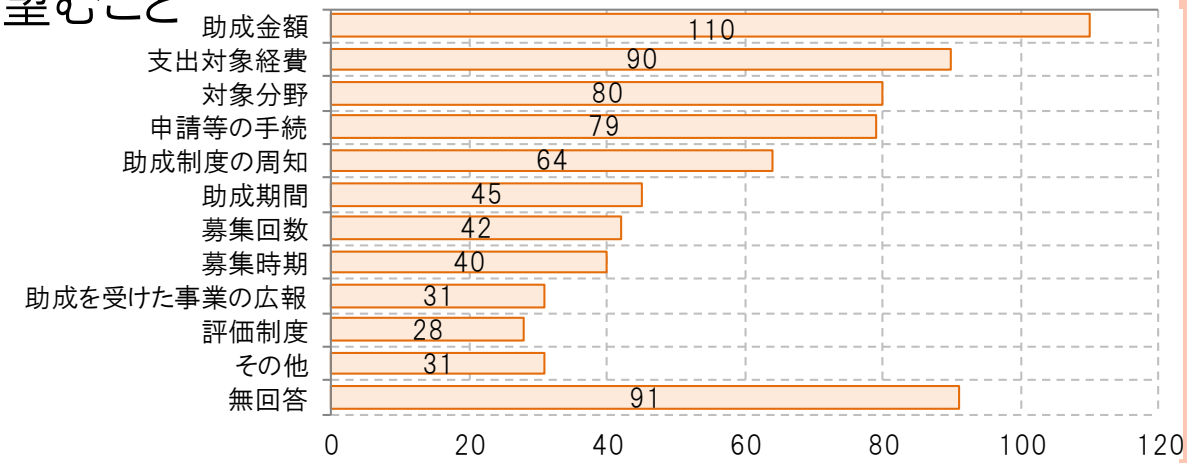
◆ 属性別　協働の実績



1. アンケート調査結果-④協働を条件とした助成制度

団体が既存の助成制度に望むこと

＜以下、自由記入欄より抜粋＞



◆ 助成金額

- 常勤スタッフの経費を考えると数百万単位の助成が欲しい。一方で、少額の助成も欲しい

◆ 支出対象経費

- 運営資金（事務所賃借料等）や人件費を対象にして欲しい

◆ 対象分野

- 分野を指定する部門と分野を限定しない部門に分けるなど、幅があると良い

◆ 申請等の手続き

- 書類が多い、申請から交付までの段階が多い、決定までの期間が長い
- 事前相談の仕組みや、申請の手続を指導してほしい

1. アンケート調査結果-④協働を条件とした助成制度

- 助成制度の周知
  - 申請時期等をわかりやすくまとめて周知してほしい
- 助成期間
  - 単年度では成果が出にくいので、複数年度として欲しい
- 募集時期・回数
  - 年度当初から実施できるよう、時期や回数を工夫してほしい
- 助成を受けた事業の広報
  - 活動内容を知ってほしい。また、他の団体の事業内容について知りたい
  - どの点が助成に値するポイントだったのかその事業の成果はどうか、広報してほしい
  - 助成を受けた事業がどのような事業でどのような団体が受けているか参考にしたい
- 評価方法
  - 助成金の費用対効果を明確にするべき
  - 金額や集客だけでは表せない事業やすぐに効果が現れない事業への評価をして欲しい

2. 新たな助成制度

2. 新たな助成制度

① 調査から見えてくるニーズ等

◆ 団体の関心

- 協働の実績がある団体と、実績はないが関心がある団体の合計は、全体の84.3%
- 協働を条件とした助成制度を利用したい団体は全体の43.2%
- 利用したくない、分からないとした理由のトップは「団体間の調整が煩雑」で全体の15.9%

◆ 助成の対象として想定される団体

- 活動実態を異にする団体が相互補完的に混在しており、必要とする支援内容が異なる
- 団体の活動実態や発展段階に応じてニーズが異なることから、複数の支援メニューが必要
- 協働を条件とした助成は、比較的財政規模が大きい団体の拡大発展に親和的

◆ 団体が希望する協働相手

- 属性に関わらず、市民活動団体との協働を望む声が最も多く、次いで、任意団体では地域団体、教育機関、行政が続き、NPO法人では行政、企業、学術機関が続く
- 協働の希望と実績の差が大きい相手は教育機関、地域団体、行政

2. 新たな助成制度

◆ 助成制度への要望

- 幅広い分野への対応
- 人件費などへの支出や、団体の運営経費への支出
- 助成金額は任意団体で10-50万円、NPO法人で100-300万円の要望が最多
- 事業費のうち、自己負担可能な割合は1割までが最多で、助成期間は3年間が最多
- 申請書類の簡略化、申請から事業開始までの期間短縮
- 助成制度や、助成事業の成果、 評価方法、内容の公開
- 数字で成果が表れにくい事業への評価方法の検討
- 組織診断や組織基盤強化をしたい団体への助成

◆ 助成金と合わせて必要とされる支援

- 中間支援、広報、資金調達、会計・税務等に関する専門家の支援
- 助成申請の段階からのサポート
- 情報交換・意見交換の場づくり、事業評価などの行政からのフィードバック

2. 新たな助成制度

② 新たな助成制度のモデル

✓ 背景

- 84.3%の団体が、協働の実績や協働への関心がある一方で、「活動の担い手となる人材の不足」や「活動資金の不足」を課題として抱えている

✓ 趣旨

- 複数の市民活動団体等が連携して実施する取り組みの支援を通して、団体のステップアップを促進しながら、社会的課題の解決を図る

✓ ゴール

- 市民活動ならではの自由な発想や先進性・迅速性を生かしながら、社会課題の解決について、複数団体の協働により相乗効果をあげること
- 助成期間終了後にも、実施団体に資金調達や協働のノウハウ、ネットワーク等が継承されること
- 助成期間終了後にも、それぞれの団体が自立的に活動を継続できる状態になること

2. 新たな助成制度

✓ ターゲット

- 協働により、社会的課題の解決に取り組もうとしている市民活動団体等

（ある程度の活動基盤を持った団体などが想定される）

✓ 助成内容

- 期間　：3年まで
- 金額　：100-300万円程度
- 対象分野　：制限なし
- 調達自己財源　：1割程度
- 支出対象　：要検討（人件費、固定資産、事務所賃借料等）
- 審査方法　：外部審査委員による審査
- 審査基準　：見込まれる相乗効果、協働団体の役割分担、事業費の見通しなど

✓ 助成金と併せて実施する支援

- 助成申請時からのサポート（パートナーのマッチング支援、事業計画の指導など）
- 中間支援、資金調達、税務会計等の専門家の派遣
- 実施した事業の広報協力